

財政再構築プログラムにおける事業等見直し内容

H20.10.14
H19当初予算比較

(1) 歳入

項目	取り組み項目	H20以降 取り 組み 内容	目標時期				目標内容	H19 当初 予算	計画期間増収予定額(一般財源) <単位:千円>			説明	栗東市		近隣他市比較				項目 番号	担当課				
			H19	H20	H21	H22			20年度	21年度	22年度		変更前	変更後(試算)	A市	B市	C市	D市						
(A) 国庫補助金等収入の確保	保育サービスの向上	新規		検討		22.4 実施	大橋保育園の統合	-			10,989	保育需要の増加・多様化に対応するため民間活力を導入し保育サービスを向上し選択の幅を広げる。また、地方交付税が不交付の本市にとっては、民営化により副次的に国庫支出金等が増額になる。								1	幼児課			
		新規		検討		22.4 実施	大宝保育園の民営化	-			47,286		公立10園 法人立5園	公立8園 法人立6園	公立14園 法人立30園	公立6園 法人立12園	公立6園 法人立6園	公立5園 法人立5園		2	幼児課			
(B) 市税等の徴収率の向上	市税滞納整理の推進	新規		検討	21.4 実施		市税滞納に対する徴収の強化	93,381		25,000	30,000	市税の滞納繰越分の収納率を上げ、負担の公平性を図り財源を確保する。	滞納繰越収納率 14.29%	滞納繰越収納率 17.61%以上	滞納繰越収納率 13.99%	滞納繰越収納率 14.57%	滞納繰越収納率 17.61%	滞納繰越収納率 15.10%		3	税務課			
(C) 民間広告料の確保	広報・HP広告収入	新規	19.9 実施				広報・HP広告収入	0	720	1,200	1,200										4	政策秘書課		
	ガイドブック広告収入	新規	18.3 実施				ガイドブック広告収入	0		80	80										5	政策秘書課		
	広告入り印刷物の作成	新規		検討	21.4 実施		封筒等広告入り印刷物の作成	0		250	250	可能な限りの印刷物に広告を掲載し、広告料収入を増やす。	窓口用封筒	窓口用封筒 発送用封筒等	なし	なし	一般用封筒	なし		6	財政課			
(D) 未利用財産の有効活用・売却促進	遊休財産の処分	新規	20.4 実施				遊休財産の処分	-	45,500												7	財政課		
	遊休財産の処分	新規		検討		22.9 実施	ボランティア市民活動支援センター(旧保健センター)用地の売却(1,889m2×@95.3千円) -解体費28,000	-			152,021	(社)ボランティア市民活動支援センターに貸与している旧保健センター用地を売却し財源を確保する。									9	財政課		
	遊休財産の処分	新規		検討	21.9 実施		手原駅前(南側)用地の売却 (239m2×@95.3千円) 手原駅前(北側)用地の売却 (355m2×@95.3千円)	-		22,777	33,832	市の第3セクター(栗東都市整備株)に貸与している土地(月極駐車場)を売却し、財源を確保する。									12-1	財政課		
(E) 受益者負担の適正化	講座利用料の適正化	新規	20.4 実施				IT講習等	90	90	360	360										13	生涯学習課		
	保育料の見直し	新規		検討	21.4 実施		保育料の適正化(H21 8.4%、H22 4.3%、H23 2.0%値上げ)	400,000		28,500	48,500	各所得階層にわたり適正な保育水準を維持するために定められている国基準を下回る保育料について段階的に受益者負担の適正化を図る。(近隣他市の平均程度まで見直す。)	保育料階層D10 (月額) 3歳未満47,700 3歳25,850 4歳以上23,400	3歳未満51,200 3歳34,800 4歳以上29,000	3歳未満53,400 3歳34,700 4歳以上29,400	3歳未満53,700 3歳30,300 4歳以上24,300	3歳未満55,600 3歳34,600 4歳以上28,500	3歳未満48,800 3歳34,600 4歳以上29,200		14	幼児課			
	諸証明発行手数料の見直し	新規		検討	21.4 実施		住民票関係、税証明関係 発行手数料等の改定(50円改定)	35,000		4,500	4,500	住民票・税証明等について、受益者の割合、コストと受益者負担金とのバランス等により証明手数料を300円から350円へ見直す。	300円	350円	300円	350円	300円	300円		17	総合窓口課 税務課			
	ゴミ処理券の有料化	新規		検討		22.4 実施	ごみ処理経費の受益者一部負担	93,200			50,000	現在、ごみ処理券を1世帯当り年116枚無料配布し、追加のみ1枚100円で頒布している。ごみ減量化、分別を推進し、世帯間の負担の公平化、収集処分コストへの受益者負担の適正化のため、可燃・粗大ごみについて有料化する。	なし (追加のみ)	袋(45L)1枚45円	袋1枚10円	なし (追加のみ)	10枚100円	20枚500円		18	生活環境課			
	下水道使用料の見直し	新規		検討	21.11 実施 (21.7 施行)		下水道使用料の見直し(20%値上げ)	850,500		70,000	180,000	本市の平均単価(料金収入/有収水量)108円は、供用開始以来の据え置きにより、近隣他市の62%~79%で、国が指針とする平均使用料金(150円)を下回る。税金での赤字補填を減らすための受益者負担を適正化する。(消費税を含めて2.0%増、平均単価で130円程度に改定)	基本料(25m2 で)2,526円 平均単価108円	基本料3,030円 平均単価130円	基本料3,181円 平均単価175円	基本料3,045円 平均単価138円	基本料2,750円 平均単価142円	基本料3,435円 平均単価176円		19	上下水道課			
	農業集落排水使用料の見直し	新規		検討	21.11 実施 (21.7 施行)		農業集落排水使用料の見直し(2.0%値上げ)	2,226			170	444	公共下水道に併せて改定する。	基本料1,900円 超過料105円/m2	基本料2,280円 超過料126円/m2	基本料6,720円	基本料2,310円 超過料126円/m2	基本料2,310円 超過料115円/m2	使用料2,810円 超過料125円/m2		20	農林課		
	駐車場管理	新規		検討	21.4 実施		栗東駅東口駐車場用地賃借料等の見直し	8,519		17,526	17,526	第三セクター(栗東都市整備株)への公共駐車場(栗東駅東口駐車場等)の用地賃借料等を見直す。										21-2	政策秘書課・財政課	
	庁舎駐車場管理	新規		検討	21.4 実施		職員駐車場徴収	0		10,800	10,800	職員駐車場は、近隣市にはほとんど無く、自家用車通勤職員から駐車料を徴収する。	職員駐車場あり 負担金なし	職員駐車場あり 負担金あり	職員駐車場なし	職員駐車場なし	職員駐車場あり 負担金2,500円	職員駐車場なし 出先機関あり負担なし				22	総務課・財政課	
普通財産の活用	新規			21.4 実施		使用料の見直し(県警施設等)	0			178	186	市有財産の賃貸料について見直す。									22-1	財政課		
								(A)	0	0	0	58,275												
								(B)	93,381	0	25,000	30,000												
								(C)	0	720	1,530	1,530												
								(D)	0	45,500	56,609	152,021												
								(E)	1,389,535	90	132,034	312,316												
								計()	1,482,916	46,310	215,173	554,142												

(2) 歳出

項目	取り組み項目	H20以降 取り 組み 内容	目標時期				目標内容	H19 当初予算	計画期間削減予定額(一般財源) <単位:千円>			説明	栗東市		近隣他市比較				項目 番号	担当課
			H19	H20	H21	H22			20年度	21年度	22年度		変更前	変更後(試算)	A市	B市	C市	D市		
(A) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	政務調査事業の見直し	縮小		20.4 実施			政務調査費 月額20千円 15千円	4,800	1,140	1,140	1,140							100	議事事務局	
	コミュニティーセンター臨時職員雇用形態の見直し	縮小		20.4 実施			治田西コミセン1名 月額 時給	85,897	616	616	616							101	市民活動推進課	
	敬老祝金等支給事業の見直し	縮小		20.4 実施	21.4 実施		敬老祝金等H20単価減、H21縮小 70歳・77歳廃止、88歳10 5千円、99歳15 10千円	7,925	2,739	7,260	7,260	市民が長寿を祝う方法を敬老会のあり方と併せて見直す。節目の祝い金を維持する。	70歳3千円、77歳7千円、88歳10千円、99歳15千円、100歳以上20千円	88歳5千円、99歳10千円、100歳以上20千円	77・80・88・90・99歳10千円、100歳以上30千円	70歳5千円、80～99歳10千円、100歳以上50千円	88歳5千円、99歳10千円、100歳以上20千円	88歳10千円、100歳300千円	102	長寿福祉課
	路線バス等回数乗車券交付事業の見直し	縮小・廃止		20.4 実施	21.4 実施		交付回数券の枚数縮減(36枚/年4回 H20 36枚/年2回 H21廃止)	7,340	5,095	7,340	7,340	70歳以上の市民へバス代支援として5年前から実施、H20年度は年7,200円分交付しているが、バス路線の有無により実際に使われているのは対象者の23%に過ぎず公平性の確保、高齢者の外出習慣づくりの成果から廃止する。	70歳以上年7,200円分	なし	なし	なし	なし	70歳以上、循環バス無料バス支給	103	長寿福祉課
	高齢者鍼灸マッサ - ジ施術費助成の廃止	廃止		20.4 実施			市単独施策の見直し	380	380	380	380								104	長寿福祉課
	公共施設障害者用公衆FAX廃止	廃止		20.4 実施			市単独施策の見直し	64	64	64	64								105	家庭・障害福祉課
	リフト付きタクシーの廃止	廃止		20.4 実施			市単独施策の見直し	600	600	600	600								106	家庭・障害福祉課
	育児支援家庭訪問事業の見直し	縮小		20.4 実施			市単独施策の見直しにより、訪問員1名減	4,291	2,161	2,161	2,161								107	家庭・障害福祉課
	ひとり親家庭等就学支度金の見直し	縮小		20.4 実施			支給対象の見直し('大学入学'区分の廃止)	640	207	207	207								108	家庭・障害福祉課
	心身障害児通園事業の見直し	縮小		20.4 実施			市単独施策の見直しにより、心理判定員を削減	22,728	2,424	2,424	2,424								109	幼児課
	住宅用太陽光発電装置設置補助廃止	廃止		20.4 実施			事業奨励時期満了のため廃止	5,000	5,000	5,000	5,000								110	生活環境課
	地域環境保全事業の縮小	縮小		20.4 実施	21.4 実施		各自治会に対する環境整備補助の見直し H20 1,000 H21 - 3,000	10,000	1,000	3,000	3,000	身近な生活環境保全のため各自治会の清掃活動等に対する金銭的支援を総額で H17 8,000千円、H18 - H19 10,000千円、H20 9,000千円、H21 - 7,000千円に変更する。協働のまちづくり促進のため支援を維持する。	あり (H18、10,000千円)	あり (7,000千円)	なし	なし	なし	なし	111	生活環境課
	コンポスター購入補助事業の見直し	縮小		20.4 実施			市単独施策の見直し、H20(@20,000 @15,000)	1,400	333	333	333	家庭でのごみ減量化の促進のため制度は維持する。							112	生活環境課
	火葬奨励事業の見直し	縮小・廃止		20.4 実施	22.4 実施		市単独施策の見直し(@30,000 H20@10,000 H22@0)	6,400	5,060	5,060	6,400	葬儀等の生活習慣の変化により、火葬と葬儀が一体的に対応されていることから縮小、廃止する。	あり	なし	なし	なし	なし	なし	113	生活環境課
	みんなの森づくり事業見直し	縮小		20.4 実施			市単独施策の見直し	900	450	280	280								114	農林課
	総合的な学習事業の見直し	縮小・廃止		20.4 実施	21.4 実施		市単独施策の見直し、H20特色ある学校づくり補助金1/2 H21 - 廃止	4,680	2,340	4,680	4,680	学習指導要領の改訂により総合的な学習の時間が減少するなか、中学生チャレンジウィーク事業や森の未来館での森林環境学習に重点化し環境・体験学習を維持する。	2,340千円	なし(県補助事業のチャレンジウィーク事業や森林環境学習に重点化)	9,000千円	6,395千円	6,000千円	なし	115	学校教育課
	複数指導教員・35人並学級対応教員の見直し	縮小・廃止		20.4 実施	21.4 実施		複数指導教員費見直し、H20月額一部時給、H21 - 学生リポータ活用や県の小1、小2複数指導教員制度等に対応、単費35人並学級対応臨時講師廃止	37,185	16,018	37,185	37,185	小学校低学年の学習習慣の定着を図る市独自の複数指導教員配置事業・本市独自の35人並学級対応講師(5人)は廃止し、発達障害児等の対応として特別支援員(教員免許保有)や加配教員を堅持する。	(複数)あり (35人)あり	(複数)なし (35人)なし	(複数)なし (35人)なし	(複数)あり (35人)なし	(複数)あり (35人)なし	(複数)なし (35人)なし	116	学校教育課
	成人式記念品廃止	廃止		20.4 実施			成人式記念品廃止	227	227	227	227								117	生涯学習課
	住民参加型発掘調査事業廃止	廃止		20.4 実施			住民参加型発掘調査事業廃止	51	51	51	51								118	生涯学習課
	文化活動事業補助金の廃止	廃止			21.4 実施		芸術文化会館事業補助金の廃止(削減額は隔年事業につきH19対比額、補助金額 H20 5,000千円 H21 - 0)	10,000	5,000	10,000	10,000								119	生涯学習課
	歴史民俗博物館資料調査事業の見直し	縮小		20.4 実施			学芸員賃金 0.5人	4,588	1,146	1,048	1,048								120	歴史民俗博物館
	文化活動推進事業の廃止	廃止		20.4 実施			文化活動推進事業(芸術鑑賞など)の廃止	10,000	10,836	10,000	10,000								121	生涯学習課
	視聴覚ライブラリー事業の縮小	縮小		20.4 実施			新規フィルム購入事業の停止	143	143	143	143								122	図書館
	自治連合会研修廃止	廃止		20.4 実施			自治連合会研修廃止	1,640	1,640	1,640	1,640								123	市民活動推進課
	地域振興協議会研修廃止	廃止		20.4 実施			地域振興協議会研修廃止	90	90	90	90								124	市民活動推進課
	消防団研修廃止	廃止		20.4 実施			消防団研修廃止	331	331	331	331								125	危機管理課
	農業委員研修廃止	廃止		20.4 実施			農業委員研修廃止	403	403	403	403								126	農業委員会事務局
	農業組合長会研修廃止	廃止		20.4 実施			農業組合長会研修廃止	34	34	34	34								127	農林課
平和都市推進事業の見直し	縮小			21.4 実施		広島平和祈念式典中学生代表の参列、リーフレット印刷中止	558		408	408	毎年中学生6人の広島平和記念式典への派遣を廃止し、コミュニティーセンターでの戦時食体験や図書館等での展示、中学生ポスター、作文募集等でより多くの生徒・市民へ啓発活動を行う。	あり	なし	なし	なし	なし	なし	128	総務課	
コミュニティーセンター機能の見直し	縮小			21.4 実施		諸証明発行事務廃止やコミセン運営の見直し 1名×9館	129,374		26,067	26,067	コミセンが、本来の地域の必要性に応じた活動展開の場となり、地域まちづくりの拠点となるために、コミセン運営の見直しを行う。併せて、守秘義務と効率性(発行件数 1館1日平均 8件)等の課題から、コミセンでの諸証明発行業務について廃止する。	諸証明発行あり	諸証明発行なし	諸証明発行あり	諸証明発行あり	諸証明発行あり	なし	129	市民活動推進課 総合窓口課	
自治会防犯灯設置補助金の見直し	縮小			21.4 実施		補助単価の見直し(補助金の限度額を1/2に削減@10,000 @5,000)	1,500		750	750	自治会設置の防犯灯への補助制度は、開始から20年が経過し概ね整備され、事業内容と受益者の範囲から限度額を見直す。ただし近隣市では自治会負担が多い電気代については従来どおり全額市の負担とする。	1/2補助 @10,000	1/2補助 @5,000	なし	1/2補助 @6,000	1/2補助 @10,000	1/2補助 総額40万円まで	130	危機管理課	
前納報奨金の見直し	縮小			21.4 実施		交付率等の見直し(交付上限@14,000 @7,000)	19,000		2,000	2,000	納税者の公平性の見地から月0.2%の前納報奨金の限度額を見直す。ただし早期納税を奨励するため制度は維持する。	@14,000	@7,000	@3500 @14000 @7,000 @14,000	栗東市と同じ納期とした場合の交付限度額		131	税務課		
マイクロバス運行廃止	廃止			22.4 実施		マイクロバス更新時に併せて運行廃止	7,255			7,255	現在 幼稚園保育園で行っているように事業毎にバス事業者に依頼し安全性と効率性を向上する。	2台	なし	借上、4台	4台	3台	3台	132	財政課	

項目	取り組み項目	H20以降 取り 組み 内容	目標時期				目標内容	H19 当初予算	計画期間削減予定額(一般財源) <単位:千円>			説明	栗東市		近隣他市比較				項目 番号	担当課	
			H19	H20	H21	H22			20年度	21年度	22年度		変更前	変更後(試算)	A市	B市	C市	D市			
			変更前		変更後(試算)				A市		B市		C市		D市						
(A) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	自治会長報酬の見直し	縮小			21.4 実施	自治会長報酬の見直し(均等割7,820 5,000、世帯割@126 @70)	44,900			19,163	19,163	共通の地域課題を解決する互いに自立したパートナーとして、自治会 と市の協働まちづくりのあり方を見直す中で、市の嘱託員としての職 務と報酬を近隣市と比較しつつ見直しを行う。 併せて自治会の自主的なまちづくりへの効果的な公費支援方法を共 同検討する。	均等割93,840/年 @1,512×世帯 数	均等割60,000/年 @840×世帯数	均等割5,000/ 年 @70×世帯数	なし	なし	定額160,000/年	134	市民活動推進課	
	友好都市との交流事業の縮小	縮小			21.4 実施	派遣・受入れの見直し(21年度A団廃 止、22年度からC団へ)	3,567			430	870	中国衡陽市と隔年で公式訪問・派遣(費用負担受入側)を行っている が、相手側から要望の多い民間交流に移行する。	公式訪問団	民間交流	議員団・中学生	教員・中学生	使節団	使節団	135	市民活動推進課	
	乳幼児福祉医療費助成の見直し (県現行制度における見直し案で す。)	縮小			21.10 実施	市単独施策の見直し (所得制限なし、一部本人負担金の導 入)	196,200			19,600	39,200	就学前の乳幼児医療費の自己負担2割分について、県制度における 一部本人負担分(通院500円、入院1,000円)以外を県と市で折半して 負担している。市はその一部本人負担金分と所得制限を超えて県制 度の対象にならない方の分について市独自で助成している。今後、こ の一部本人負担分のみを受益者に負担いただく。ただし、子育て支援 の観点から所得制限は設けない。 注)現行の県制度での見直し案です。県では、平成21年度から所得 制限を下げて対象者を大幅に減らす制度改正を検討されています。 本市をはじめ県下の市町はこれに反対しています。	所得制限なし 自己負担なし	所得制限なし 自己負担あり	所得制限なし 自己負担あり	所得制限なし 自己負担なし	所得制限なし 自己負担なし	所得制限なし 自己負担なし	136	福祉保険課	
	心身障害者・児福祉医療費助成 の見直し	縮小			21.8 実施	市単独施策の見直し (重度障害者所得制限の導入、一部本 人負担金の導入)	123,120			25,383	38,075	心身障害者(児)医療費の自己負担3割分について、県制度における 一部本人負担分(通院500円、入院1,000円)以外を県と市で折半して 負担している。市はその一部本人負担金分と県制度の対象にならない 中度障害者(児)(3・4級)についても市独自で助成している。今後、 この一部本人負担分のみを受益者に負担いただく。(ただし非課税世 帯は除く。)	(重度) 所得なし・自負なし (3・4級) 所得あり・自負なし	(重度) 所得あり・自負あり (3・4級) 所得あり・自負あり	(重度) 所得なし・自負あり (3級) 所得あり・自負あり	(重度) 所得なし・自負あり (3級) 所得あり・自負あり	(重度) 所得あり・自負あり (3級) 所得あり・自負あり	(重度) 所得なし・自負なし (3級) 所得あり・自負なし	137	福祉保険課	
	母子家庭等福祉医療費助成の見 直し (県現行制度における見直し案で す。)	縮小			21.8 実施	市単独施策の見直し (所得制限あり、一部本人負担金の導 入)	43,920			2,728	4,092	母子・父子家庭医療費の自己負担3割分について、県制度における 一部本人負担分(通院500円、入院1,000円)以外を県と市で折半して 負担している。市はその一部本人負担金分と県制度の対象にならない 11歳から20歳の子を持つ母子家庭についても市独自で助成して いる。今後、この一部本人負担分のみを受益者に負担いただく。(た だし非課税世帯は除く。)	所得制限あり 自己負担なし	所得制限あり 自己負担あり	所得制限あり 自己負担あり	所得制限あり 自己負担あり	所得制限あり 自己負担あり	所得制限あり 自己負担あり	138	福祉保険課	
	高齢者福祉医療費助成の市単分 見直し	縮小			21.8 実施	市単独施策の見直し(医療制度改正に伴 い、自己負担割合H21-1 2割へ、所得制限 あり)	188,104			26,667	40,000	65歳から69歳の医療費の自己負担3割分について、本人1割、県1 割(非課税世帯のみ)、市は1割を負担している。市は県制度の対象 にならない課税世帯(年収145万円未満)についても市独自で助成(2 割分)している。	対象者65-69歳 所得制限あり 自己負担割合1 割 2割	なし	なし	旧地对特措法 第1条に定める 地域に居住の 老人	旧地对特措法 第1条に定める 地域に居住の 老人	65-69歳均等割世 帯、寝たきり、一人暮らし、旧地对特措法第 1条に定める地域に 居住の老人	139	福祉保険課	
	心身障害者(児)福祉年金支給事 業の見直し	廃止			21.4 実施	市単独施策の見直し (地域生活支援事業等に対応)	12,000			12,000	12,000	身体障害者1・2級、精神障害者1級等に年15千円を支給しているが、 より要望の高い地域生活支援事業(日中支援や移動支援)やレクリ エーション・スポーツ事業等の障害福祉サービスで支援していく。	あり	なし	なし	なし	なし	なし	140	家庭・障害福祉課	
	高齢者生きがい事業の見直し	廃止			21.4 実施	社会福祉協議会への事業委託託置・老人クラ ブの高齢者いきがい支援事業へ統合	100			100	100	より要望の高い類似事業、老人クラブ対象の高齢者いきがい支援事 業へ統合する。	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	142	長寿福祉課
	敬老会のあり方の見直し	縮小			21.4 実施	運営負担金の見直し(運営費5割カッ ト)	13,316			6,500	6,500	長く学区単位で開催されてきたが、参加のしやすさや役員の負担等 からサロン事業で見られるように自治会単位で開催するなど、地域の 特性を活かした創意と工夫の敬老事業を促進する。	学区400,000円 対象者@1,410円/人	全体で運営費 を5割カット	学区10,000円 自治会5,000円	学区123,500円 対象者@1,140円/人	対象者@1,140円/人	50人毎5,000円 対象者@1,140円/人	144	長寿福祉課	
	在宅介護激励金の見直し	廃止			21.4 実施	市単独施策の見直し	7,000			7,000	7,000	要介護3以上の在宅介護世帯に月5,000円(同居別世帯は3,000円、所 得制限無し)を支給しているが、より実効性の高い紙おむつ支給事業 へ統合する。	要介護3以上 5,000円/月	なし	なし	要介護3以上 5,000円/月	なし	要介護3以上 2万円/年(廃止予 定)	145	長寿福祉課	
	紙おむつ支給事業の見直し	改定			21.4 実施	対象者(要介護1以上 要介護3以 上)、支給単価の引き上げ	8,000			440	440	より必要の高い重度の方へ重点化し、給付単価を引き上げる。	要介護1以上 3,600円/月	要介護3以上 5,000円/月	チケットの配布 5,400円/月	要支援1以上、現 物支給 配送料600円/回徴 収	要介護3以上 4,000円/月	寝たきり度B-C 1万円/月	146	長寿福祉課	
	福祉施設入所扶養義務者助成事 業の見直し	廃止			21.4 実施	国・県における自立支援制度の見直しに 併せて、市単独施策を廃止する。	2,900			2,900	2,900	身体障害者更正措置施設等に入所、通所する場合の本市独自の費 用補助1/3(上限 入所32千円、通所16千円、所得制限無し)を廃 止する。	補助率1/3 上限32,000円	なし	なし	なし	なし	なし	なし	148	家庭・障害福祉課
	身体障害者相談支援事業の見 直し	廃止			21.4 実施	担当課で相談業務を実施する。	1,500			1,500	1,500	社会福祉法人に委託しているが、相談件数が少なく担当課で対応す る。	委託	直営	委託	委託	なし	なし	149	家庭・障害福祉課	
	心身障害者(児)健康管理促進補 助事業の見直し	縮小			21.4 実施	市単独施策の見直し 人工透析(@48,000 @24,000)	8,129			1,800	1,800	身障1・2級の重度障害者等へのタクシー券等の助成は維持する。う ち人工透析分を他の障害者に均衡する。(重度障害者の4倍 2倍)	@48,000/年	@24,000/年	@14,000/年	@28,800/年	@25,000/年	@12,500/年	150	家庭・障害福祉課	
	社会参加促進事業の廃止	廃止			21.4 実施	市単独施策の見直し (地域生活支援事業等に対応)	8,000			8,000	8,000	障害福祉サービス等に対応することし、身障3・4級、5・6級等の中 度、軽度障害者への年10千円(軽度7千円)の支給する本市独自の 制度を廃止する。	中度@10,000/年 軽度@7,000/年	なし	なし	なし	なし	なし	なし	151	家庭・障害福祉課
	精神・結核福祉医療費助成の廃 止	廃止			21.4 実施	国・県における自立支援制度の見直しに併 せて、入院費給付市単独施策を廃止する。	2,600			2,600	2,600	国県の自立支援制度の見直しに併せ、精神障害者、結核患者の入院 療養費用の個人負担分の95%を補助する本市独自の制度を廃止す る。	本人負担額の 95%	なし	扶養義務者非課税 者 入院@9,000/月	なし	なし	なし	なし	152	家庭・障害福祉課
	農業組合長報酬の見直し	縮小			21.4 実施	農業組合長報酬の見直し (自治会長報酬と同率カット)	6,036			2,576	2,576	自治会長報酬に合わせて削減する。	@110,000円/年	@63,000円/年	@15,700円/年	@17,400円/年	@3,000円/年	@15,000円/年	154	農林課	
	生産調整推進対策事業補助金の 見直し	縮小			21.4 実施	市単独施策の見直し	17,270			8,750	8,750	見直しを行い縮小するが、担い手の法人化や産地づくり主要作物等を 中心に集団化の難しい本市の実情を踏まえ制度を継続する。	団体法人化 @60,000 生産調整拡大部分 @10,000/反 団地@4,000/反 定着化@3,000/反	総額で 1/2カット	集落ぐるみ@1,500/ 反 加工費@1,400/候	団地化@60,000/集 落 団地@1,500/反 生産調整達成集落 @2,000/反	生産調整達成集落 ・均等割@15,000 ・面積割@1,500/反 転作@4,000/反	転作@450/反	155	農林課	
	野菜レンタルハウス事業の見直し	縮小			21.4 実施	JAを通じたレンタル費用の補助 H20 1/2、H21 1/4	1,800			900	900	市独自の制度で縮小するが、地産地消を促進するため継続する。	1/2補助	1/4補助	県事業のみ 市単独無し	国・県事業のみ 市単独無し	県事業のみ 市単独無し	なし	156	農林課	
	水稲病害虫防除事業の見直し	廃止			21.4 実施	水稲病害虫防除事業補助金の廃止	2,400			2,350	2,350	JA、農業共済からも補助されており薬剤費補助を廃止する。	@500/反	なし	事業費の12%	なし	薬剤助成 @450/反	@200/反	157	農林課	
地形図、都市計画図デジタル化の 事業の見直し	延期			21.4 実施	市単独施策の見直し (H21 H23へ延期)	-			36,560	-	平成13年に航測した栗東市地図の利活用と経年変化への対応にす ぐれるデジタル化への変更を平成23年度へ延期する。	なし	(実施延期)	実施済	実施済	なし	なし	159	都市計画課		
みんなの広場、児童遊園のあり 方の見直し	縮小			22.4 実施	みんなの広場、児童遊園管理、整備補 助金の見直し	10,311			-	-	みんなの広場、児童遊園等の整備補助、管理委託について、設置状 況、受益とコスト、近隣市の状況等を考慮して制度を見直す。	用地70%、備地70% 整備95%、遊具75% 修繕75% 管理費@6,000-	(制度を見直し)	なし	公園維持管理費 @4,000-	用地・工事・修繕50% 備地35%、管理@6,000-	整備、遊具設置50% 管理@12,000-	159-1	都市計画課		
組合施行の区画整理事業補助金 の見直し	縮小			21.4 実施	市単独施策の見直し	102,720			-	-	組合施行の区画整理事業補助金について、実施状況、受益とコスト、近 隣市の状況等を考慮して制度を見直す。ただし、改正時に組合設立済 みの場合は従前の制度とする。	公共施設埋蔵文化財・調 整池用地・公園 工事 2/3 組合設立前事務費	(制度を見直し)	なし	公共施設埋蔵文化財 全額 組合設立前後事務費	調整池用地費全額 公園用地・工事費1/3 組合設立前後事務費	公共施設埋蔵文化財・調 整池用地全額 工事2/3 組合設立前事務費	160	都市計画課		

項目	取り組み項目	H20以降 取り組み 内容	目標時期				目標内容	H19 当初予算	計画期間削減予定額(一般財源) <単位:千円>			説明	栗東市		近隣他市比較				項目 番号	担当課				
			H19	H20	H21	H22			20年度	21年度	22年度		変更前	変更後(試算)	A市	B市	C市	D市						
(A) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	バス路線対策事業の縮小	縮小		20.10 実施		くりちゃんバス運行補助金の見直し	73,807			20,000	20,000	高齢者等の日常生活における移動手段の確保、及び地球環境保全等を目的に5年前に「くりちゃんバス」の運行を開始したが、運行にかかる事業者欠損補助金が大変な負担となっていることから、運行見直しにより補助金支出の削減を図る。	あり、H19予算 欠損補助 73,807千円	あり、欠損補助 53,807千円	なし	なし	なし	あり、H19欠損補 助39,984千円	161	交通政策課				
	くりちゃん元気いっぱい運動の経費削減	経費削減			21.4 実施	市単独施策の見直し(臨時職員の削減、講演会の経費削減)	9,375			4,045	4,045	「くりちゃん元気いっぱい運動」等の学習習慣確立事業は、市民スタッフ等の協力で継続し、テキスト問題作成及びテキスト改訂と採点等の臨時職員、講演会経費を削減する。	あり	あり (臨時1名削減)	なし	なし	なし	なし	なし	162	学校教育課			
	中学生国際交流事業の見直し	廃止			21.4 実施	中学生国際交流派遣・受入の中止	1,666			1,666	1,666	隔年でアメリカと中国の姉妹都市の派遣・受入を行っている中学生国際交流事業が平成21年度より廃止する。国際交流教員招致事業は継続する。	毎年交互 中国・米国	なし	2年に1回、米国	毎年、中国	毎年、米国	なし	なし	165	学校教育課			
	演劇祭開催補助の廃止	廃止			21.4 実施	演劇祭開催補助の廃止	912			912	912	芸術文化振興の一環として平成4年から行ってきた、定着したことから演劇愛好者の手作り演劇発表への財政支援を廃止する。	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	167	生涯学習課		
	学力診断・到達度調査委託廃止	廃止			20.4 実施	全国一斉学力調査で対応	2,298	2,298	2,298	2,298	2,298											168	学校教育課	
	体育指導員の定数の見直し	縮小				22.4 実施	配置人数を近隣市基準程度への見直し(36人、27人)	1,170				292	生涯スポーツ振興事業を委託しているが、定数を近隣市の人口割り程度に見直す。	36人	27人	46人	52人	36人	28人			169	生涯学習課	
	中学校給食の廃止	廃止			21.4 実施	中学校での給食提供の廃止	32,000			32,000	32,000	本市では給食センターの調理能力不足から、中学校については完全民間委託にて週3日給食を実施している(週2日は弁当)。近隣市ではほとんど完全給食は実施されていない。県内では選択できるスクールランチ(弁当あわせん等)を実施している市もある。	あり	なし	なし	なし	なし	あり			170	学校給食共同調理場 学校教育課		
(B) 経費の節減	議会交際費縮小	縮小		20.4 実施		議会交際費縮小	236	80	80	80												171	議会事務局	
	選挙管理委員費用弁償廃止	廃止		20.4 実施		選挙管理委員費用弁償廃止	74	74	74	74													172	総務課
	消防団長交際費縮小	縮小		20.4 実施		消防団長交際費縮小	46	15	15	15													173	危機管理課
	市長報償費、交際費縮小	縮小		20.4 実施		市長報償費、交際費縮小	288	84	84	84													174	政策秘書課
	監査委員費用弁償廃止	廃止		20.4 実施		監査委員費用弁償廃止	309	309	309	309													175	監査委員事務局
	農業委員費用弁償廃止	廃止		20.4 実施		農業委員費用弁償廃止	1,369	1,369	1,369	1,369													176	農業委員会事務局
	農業委員交際費縮小	縮小		20.4 実施		農業委員交際費縮小	37	12	12	12													177	農業委員会事務局
	教育委員費用弁償廃止	廃止		20.4 実施		教育委員費用弁償廃止	336	336	336	336													178	教委総務課
	教育委員交際費縮小	縮小		20.4 実施		教育委員交際費縮小	80	26	26	26													179	教委総務課
	議会会議録事業の縮小	縮小		20.4 実施		本会議臨席速記の廃止	5,382	1,197	1,197	1,197													180	議会事務局
	職員給与明細書	縮小		20.4 実施		給与明細書広告寄付	250	250	250	250													181	総務課
	記者室用新聞の見直し	廃止			21.4 実施	記者室用備え付け新聞の廃止(政策秘書課購読新聞と共用する)	270			270	270	市で購読している新聞を共同で購読する。	あり	なし	あり	なし	あり	なし				182	政策秘書課	
	栗東駅東口駐車場使用料の見直し	廃止			21.4 実施	栗東駅東口駐車場さくら、保育園、図書館分使用料の見直し	53,706			13,750	13,750	職員の駐車場使用料等の補填を廃止する。											183	政策秘書課
	物件費等節減	縮小		20.4 実施		需用費等の削減	-	21,936	21,936	21,936													184	-
(C) 施設の見直し	公の施設の廃止・休止	廃止		21.4 実施		住民憩いの家の廃止	20,405			20,405	20,405	住民憩いの家は昭和57年に最初に設置され、老朽化し、サービス機能が他施設に集約したこともあり入館者は他館の1/2程度。指定管理契約の終了に合わせて廃止する。	4施設	3施設	4施設	2施設	1施設	1施設				185	長寿福祉課	
	"	廃止			22.4 実施	児童館の統合	92,111				38,690	中学校区を基本に統合し、スタッフを充実、他施設との連携等で子育て支援機能を集中強化する。現在、他市と比べて児童館は各小学校区毎9施設と非常に多い。	9施設	中学校区を基本に 統合	7施設	1施設	4施設	2施設				185-1	幼児課	
	"	休止		21.4 実施		勤労青少年ホームの休館	19,177			19,177	19,177	勤労青少年のための施設であるが、他の生涯学習施設等で同種の機能を果たしている。勤労者互助会も機能移転を行う。	1施設	なし	1施設	併用施設 1施設	1施設	併用施設 1施設				186	商工観光政策課	
	"	廃止			22.4 実施	ボランティアセンターを現在の旧保健センターから、他施設へ機能移転	2,865				2,865	用地売却のため(社)ボランティア市民活動支援センターの機能移転を支援する。	公設民営 1施設	なし	なし	公設民営 1施設	公設民営 1施設	公設公営 1施設				187	市民活動推進課	
	"	廃止		21.4 実施		農業学習センターの廃止	6,265			6,265	6,265	現施設の機能はJA、県の営農指導を得る中で維持しつつ、本市独自の施設を廃止する。	1施設	なし	なし	なし	なし	なし				188	農林課	
	"	廃止		21.4 実施		教育キャンプ場の廃止	50			50	50	利用者が限定されており市の施設としては廃止する。	1施設	なし	4施設 うち1施設指定管理	なし	なし	なし				190-1	生涯学習課	
	"	休止		21.4 実施		出土文化財センター休館	8,717			4,813	5,313	展示業務を休止する。埋蔵文化財の整理作業と収蔵機能は維持する。	1施設	展示業務を休止(整理 作業、収蔵機能は 維持)	1施設	なし	1施設	なし				191	生涯学習課	
	"	縮小		21.4 実施		図書館 週休2日、土日祝日原則閉館 移動図書館の廃止 委託業務の見直し等(臨時 8名)	81,772			22,990	22,990	他市と比べサービスが充実しているが、運営コストも高い。週休2日(平日)導入や移動図書館休止、管理業務の直営等により経費を節減する。ただし、祝日は従来休館日であったが、市民の利便性の向上のため原則開館する。	経常経費 1,961円/人	経常経費 1,596円/人	経常経費 353円/人	経常経費 1,047円/人	経常経費 508円/人	経常経費 1,188円/人				191-1	図書館	
	"	縮小		21.4 実施		栗東歴史民俗博物館展示業務の縮小	38,023			17,117	17,117	展示室の開館日を年間150日確保し、展示を縮小する。管理経費の削減を行い、指定文化財を含む10万点に及び資料の収蔵を継続する。	1施設	展示業務を縮小(収 蔵機能は維持)	1施設	1施設	なし	1施設				192	歴史民俗博物館	
	"	譲渡			22.4 実施	小柿老人の家譲渡	-			-	-	利用実態に合わせて地元自治会に無償譲渡する。	1施設	なし	なし	なし	なし	1施設 (指定管理)				196	人権政策課	
	指定管理者制度の導入	継続		22.4 実施	自然観察の森への導入(人件費10%カット)	39,060				1,742	1,742	NPO等の民間に管理運営を指定管理委託し、活性化を図る。	1施設	1施設 (指定管理)	1施設	なし	なし	なし				199	生涯学習課	
(D) 民間委託の推進	電話交換業務の全面委託	新規		21.4 実施		電話交換業務の民間委託	-			5,000	5,000	民間に委託し経費の削減を図る。	直営1名 派遣1名	派遣2名	囑託	再任用	委託	委託				200	総務課	
(E) 人件費削減	人件費の削減	縮小		20.4 実施	21.4 実施	22.4 実施	H21人件費総額5%カット、H22～総額8%カット	3,302,223	62,293	163,000	253,000	本市の職員給与水準は国を100とすると98.2で県内市の中位、職員総数はこの4年間で36人削減した。今後も退職者不補充を行い、さらに給与等のカットを行い、単純平均で職員一人あたりH21年34万円H22年69万円の人件費をカットする。市長等特別職の報酬削減を含む。	特別職5%、管理職手当 課長以上10%・補佐5%、地域手当1%カット	人件費総額(H21)5%カット(H22)8%カット	特別職10%、管理職手当 課長以上10%・補佐5%カット	なし	市長10%、他特別職5%、管理職手当 部長10%、次課長7.5%、参事5%カット	特別職8%、管理職手当10%カット				201	総務課	
	議員報酬の削減	縮小		20.4 実施		議長・副議長・議員報酬月額1万円カット	116,999	3,044	3,044	3,044												201-1	議会事務局	

項目	取り組み項目	H20以降 取り 組み 内容	目標時期				目標内容	H19 当初予算	計画期間削減予定額(一般財源) <単位:千円>			説明	栗東市		近隣他市比較				項目 番号	担当課			
			H19	H20	H21	H22			20年度	21年度	22年度		変更前	変更後(試算)	A市	B市	C市	D市					
(F)補助金・負担金の適正化	ボランティア市民活動支援センター運営補助金の見直し	縮小			21.4 実施		人件費補助 臨時1名カット	15,408		1,950	1,950	事業の再編等によりコストの削減を行う。							201-2	市民活動推進課			
	団体補助金の縮小	縮小		20.4 実施	21.4 実施		団体補助金の縮小(H20物件費10%、H21～総額5%カット)	287,680	2,951	14,721	14,738	すべての団体補助金について個別に見直し、総額で5%削減する。							203	-			
								(A)	1,310,545	67,826	379,790	399,546											
								(B)	62,383	25,688	39,708	39,708											
								(C)	308,445	0	90,817	134,614											
								(D)	0	0	5,000	5,000											
								(E)	3,419,222	65,337	166,044	256,044											
								(F)	303,088	2,951	16,671	16,688											
								計()	5,403,683	161,802	698,030	851,600											
								削減・増収(見込)総合計(+)	6,886,599	208,112	913,203	1,405,742											
												H21	H22										
								差引後財源不足額				1,249,123	199,584										

(3) 検討項目

項目	取り組み項目	H20以降 取り 組み 内容	目標時期				目標内容	担当課	項目 番号
			H19	H20	H21	H22			
未利用財産の有効活用・売却促進	未利用財産の洗い出しと有効活用・売却可能性の検討	新規		検討 実施			未利用財産の有効活用・売却	財政課	1001
受益者負担の見直し	市税減免規定の見直し	新規		検討			市税減免規定の見直し	人権政策課	1001-1
	水道料金の見直し	新規		検討		22.4 実施	水道料金の見直し	上下水道課	1002
	国保税の見直し	継続		段階的に実施		適正賦課	国保税の見直し(平準化)	福祉保険課	1003
	施設減免規定の見直し	新規		検討	21.4 実施		施設使用料の減免規定を見直し(コミセン、体育施設など)	政策秘書課・市民活動推進課・生涯学習課	1004
	施設使用料の見直し	新規		検討	21.4 実施		施設使用料の見直し(市内外科金、冷暖房加算料など)	経営改革推進室	1004-1
事務事業の再編・整理、廃止・統合	就修学奨励事業の縮小	縮小		検討			就修学奨励事業費の縮小(大学・専門学校廃止)	人権教育課	1005-1
	幼稚園3年保育の見直し	縮小		検討			幼稚園3年保育の見直し	幼児課	1005-2
施設の見直し	公の施設の統廃合	新規		検討			栗東バスターミナル及び駐車場廃止・売却の検討	都市計画課・財政課	1006-2
		休止		検討			栗東芸術文化会館「さくら」運営方法・転用・休館の検討	生涯学習課	1006-4
		廃止		検討			野洲川体育館運営方法・廃止の検討	生涯学習課	1006-5
	公の施設の民間等への譲渡	譲渡		検討			アグリ郷りっとうの民営化(民間への処分)を検討	農林課	1006-6
		譲渡		検討			シルバークプラザの民営化(民間への処分)を検討	商工観光労政課	1007
経費削減	借地料の見直し	継続		検討 実施		借地料の見直し検討	財政課等	1011	
外郭団体のあり方の見直し	外郭団体のあり方の見直し	継続		検討		22.4 実施	指定管理者の選定における適正な執行等を図るため、外郭団体のあり方を見直し	政策秘書課・財政課	1013

(目的別集計)	歳入			歳出			合計		
	H20	H21	H22	H20	H21	H22	H20	H21	H22
議会費	0	0	0	5,461	5,461	5,461	5,461	5,461	5,461
総務費	46,220	116,143	216,563	65,356	235,851	336,411	111,576	351,994	552,974
民生費	0	28,500	106,775	13,670	158,059	243,738	13,670	186,559	350,513
衛生費	0	0	50,000	11,393	13,393	14,733	11,393	13,393	64,733
労働費	0	0	0	0	19,177	19,177	0	19,177	19,177
農林水産業費	0	170	444	2,268	22,939	22,939	2,268	23,109	23,383
商工費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木費	0	70,000	180,000	0	56,560	20,000	0	126,560	200,000
消防費	0	0	0	346	346	346	346	346	346
教育費	90	360	360	38,421	149,587	152,121	38,511	149,947	152,481
計	46,310	215,173	554,142	136,915	661,373	814,926	183,225	876,546	1,369,068
団体補助金の削減	-	-	-	21,936	21,936	21,936	21,936	21,936	21,936
物件費の削減	-	-	-	2,951	14,721	14,738	2,951	14,721	14,738
総合計	46,310	215,173	554,142	161,802	698,030	851,600	208,112	913,203	1,405,742